

コンサルテーション事業報告

事業の名称	教育政策分析支援事業	事業代表者	青木 栄一
対象	教育行政に関する実務家		
目的と内容	<p>本事業は、教育に関する政策科学的研究の成果と知見を教育行政及び関連領域の実務の場に還元することを目的とする。</p> <p>実務家が直面する課題について、その発見、認識、解決の選択肢の構想、意思決定、評価等に関する支援を行う。</p> <p>ひいては、日本で求められているエビデンスに基づいた教育政策の推進を担う人材を育成する基盤の一つとする。</p> <p>①アウトリーチとしての研究報告 各研究方法を用いた教育政策研究を紹介した。</p> <p>②政策課題分析支援 対象の直面する政策課題を聴取し、それらの解決に参考となる学術的情報を紹介した。必要に応じて、対象の保有する行政データの活用方策についても助言した。</p>		
実施日 および 実施回数	4月、6月、8月（3回）、9月（2回）、10月（3回）、11月		
実施場所	主としてオンライン		
主なスタッフ	福田亘孝（教育政策科学コース）	人数	
	島 一則（教育政策科学コース） 青木栄一（教育政策科学コース） 後藤武俊（教育政策科学コース） 井本佳宏（教育政策科学コース） 神林寿幸（明星大学）	6	

<p>スタッフの 活動内容</p>	<p>4月 報道機関 ・教員の長時間労働について取材を受けた。</p> <p>6月 報道機関 ・教員の長時間労働について取材を受けた。</p> <p>8月 報道機関 ・学校の働き方改革について取材を受けた。 ・高校再編について取材を受けた。 ・不登校対策について取材を受けた。</p> <p>9月 報道機関 ・学校被災について取材を受けた。 ・教員の長時間労働について取材を受けた。</p> <p>10月 報道機関 ・不登校対策について取材を受けた</p> <p>11月 報道機関 ・文化施設のクラウドファンディングについて取材を受けた。</p> <p>2月 行政機関 ・教育政策に関する研究成果を報告した。</p>
-----------------------	--